

ワクチン行政の充実を求める意見書

人間の生命と健康を守ることは、政治の最優先課題と言っても過言ではありません。ところが、ワクチンで予防できる病気があるにもかかわらず、日本はこれまで、世界から「ワクチン後進国」と指摘され続けてきました。

諸外国で使われている薬が国内で承認されるまでのドラッグ・ラグは4年。これがワクチンの場合は、国内で使えるようになるまで20年も掛かると言われています。現在、WHO（世界保健機関）が予防接種を勧告しているワクチンは21種類ありますが、1985年から2007年までの間、日本で新たに導入されたワクチンは8種類だけです。

その上、日本では公費助成がなされる定期接種ではなく、自己負担による任意接種の場合が多く、積極的にワクチンを接種しようとする人も少ないのが実態です。こうした実態を受け、国に先駆け自治体レベルでは、ヒブワクチンなどを始め公費助成を行う自治体が広がり、中には全額助成を行う自治体も出てきています。

しかし、本来は国が責任を持って積極的に取り組んでいかなければなりません。

よって、町田市議会は、国に対し、ワクチン行政のより一層の充実を図るため、下記の措置を講じられるよう、強く要望します。

記

1. 国はワクチン接種に対する助成制度を講じること。
2. 国はワクチンの開発、製造、接種の在り方について、早急に検討を行い、必要な施策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。